

規制の事前評価書

法令案の名称：重要品種の育成及びその種苗の生産の振興に関する法律案

規制の名称：(1) 品種登録出願の義務化

(2) 農振農用地区域外農地を農振農用地区域に編入要請した場合の手続の簡素化

(3) 農地転用許可手続のワンストップ化

(4) 特定の空域又は方法により無人航空機を飛行させる行為に関する航空法に基づく許可・承認のワンストップ化

規制の区分：新設 拡充 緩和 廃止

担当部局：農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究企画課

評価実施時期：令和7年12月～令和8年3月

1 規制の必要性・有効性

【新設・拡充】

<法令案の要旨>

近年の気候の変動等の農業をめぐる情勢の変化に対応して農業の生産性の向上等を図るため、高温等による植物の生育への影響の緩和、省力化、多収化等に資する形質を有する品種であって、その種苗の広域な供給が予定されているものを重要品種とした上で、その育成に関する計画の認定制度を設け、当該認定を受けた者に対する航空法に基づく許可・承認のワンストップ化の特例、品種登録の義務化等を措置するとともに、重要品種の種苗の生産に関する計画の認定制度を設け、当該認定を受けた者に対しては農地転用許可手続のワンストップ化、さらに、周辺の農業者と品種の交雑防止のための栽培管理に関する協定を締結した当該認定を受けた者から要請を受けた市町村に対して農業振興地域の整備に関する法律（以下「農振法」という。）上の一部手続きの簡素化等の措置を講ずる。

<規制を新設・拡充する背景、発生している課題とその原因>

(1) 品種登録出願の義務化

認定された重要品種育成事業計画に記載された今後育成が予定される品種は、実需者への広域供給に対応したものであるため、広域供給の過程で携わる人が多く、当該品種の意図せぬ利用・流出のリスクが一般の品種よりも高い。

また、認定を受けた事業者に対しては、農研機構の施設供用等の特例等を措置するため、そのような利用・流出は当事者だけでなく公益をも害する。

(2) 農振農用地区域外農地を農振農用地区域に編入要請した場合の手続の簡素化

重要品種の種苗生産は、一般的な農産物生産以上に、交雑防止のため、品目（収穫物生産、種苗生産）・土地利用（緩衝地帯としての空農地）等の調整が重要であることから、現に生産が行われている農用地と離れた、縁辺部の農用地でも行われることが想定される。このような縁辺部の農用地は、一般に農用地区域外にあることが多いが、種苗生産のための基盤整備及び適正な農用地利用の担保のため、このような農用地も農用地区域として定める必要が生ずる。

農振法では、農用地区域外の土地を当該区域に編入しようとする場合、市町村による農業振興地域整備計

画案の公告・縦覧に際し、土地の権利者の異議申立の機会を設ける必要があるが、法律案では、生産団地の形成に係る協定の締結に当たり、所有者等の全員の同意を必要としていることから、協定が締結される段階で編入しようとする土地の権利者の意向が確認されることになり、また、編入要請の際にも当該農用地を農用地区域に含めることについて権利者全員の同意を必要としている。このため、改めて農振法所定の手続を経る必要性は低いことから、迅速な農用地区域の設定を通じた事業者の円滑な事業の実施及び市町村の事務負担を軽減するため、行政手続の簡素化を図る必要がある。

<必要となる規制新設・拡充の内容>

(1) 品種登録出願の義務化

認定を受けた重要品種育成計画にしたがって育成された品種について、品種登録出願（種苗法第5条）を義務付ける。

(2) 農振農用地区域外農地を農振農用地区域に編入要請した場合の手続の簡素化

- ① 市町村の認可を受けた生産団地の形成に係る協定に係る区域内の一団の農用地の所有者は、市町村に対し、当該農用地に係る権利（所有権以外の使用及び収益を目的とする権利）を有する者全員の同意を得て、当該農用地の区域を農用地区域として定めるため、農業振興地域整備計画を定め、又は変更すべきことを要請することができることとし、
- ② 当該要請に基づいて、市町村が農用地区域の設定に係る農業振興地域整備計画の変更等を行う場合には、農振法第11条第3項から第11項まで（これらの規定を同法第13条第4項において準用する場合を含む。）に規定する異議の申出等の手続を省略できることとする。

【緩和・廃止】

<法令案の要旨>

(同上)

<規制を緩和・廃止する背景、発生している課題とその原因>

(3) 特定の空域又は方法により無人航空機を飛行させる行為に関する航空法に基づく許可・承認のワンストップ化

認定を受けた重要品種育成事業計画に基づく事業については、生育状況のセンシングや農薬散布等の無人航空機を飛行させる行為も想定されるところ。これらの行為を実施する場合には、航空法の許可・承認の手続が計画の申請手続とは別に必要となることから、事業者にとっては、二重の行政手続が発生してしまうため、行政手続のワンストップ化を図る必要がある。

(4) 農地転用許可手続のワンストップ化

認定を受けた重要品種種苗生産事業活動計画に基づく活動に当たっては、大規模かつ効率的な種苗生産に向けて、各種苗生産者のほ場の近くに新たに種苗専用の農業用施設（農業用倉庫、貯蔵施設、調製施設等）の整備を行うことが必要となる。農地法では、これらの行為を実施する場合には、計画の申請手続とは別に、農地転用に係る農地法上の許可申請が必要になることから、事業者にとっては、二重の行政手続が発生してしまうため、行政手続のワンストップ化を図る必要がある。

<必要となる規制緩和・廃止の内容>

(3) 特定の空域又は方法により無人航空機を飛行させる行為に関する航空法に基づく許可・承認のワンストップ化

無人航空機の飛行の許可又は承認の申請に係る事項が記載された重要品種育成事業計画の認定があったときは、当該認定の日において、認定重要品種育成事業者が当該認定に係る認定重要品種育成事業計画に従って行う当該行為について、航空法の許可又は承認があったものとみなす。

(4) 農地転用許可手続のワンストップ化

重要品種種苗生産事業活動の用に供する農業用施設の整備に関する事項が記載された重要品種育成事業計画の認定があったとき、当該認定を受けた農業者等が、認定を受けた重要品種種苗生産事業活動計画に従って農地転用等に係る手続を行う場合には、農地法第4条第1項又は第5条第1項の許可があったものとみなす。

2 規制の妥当性（その他の手段との比較検証）

【新設・拡充】

<その他の規制手段の検討状況>

(1) 品種登録出願の義務化

検討した 検討しなかった

(検討した内容・結果又は検討しなかった理由)

- ・ 品種に係る権利の保護に関しては、種苗法の品種登録制度が一般の手続として定着しており、育成者にとってはそれ自体に大きな負担は生じ得ないこと。
- ・ 一方で、重要品種については、広域的な供給が見込まれることから、無断栽培や海外流出のリスクも高く、品種登録による育成者権による保護を図ることが適当であること。

(2) 農振農用地区域外農地を農振農用地区域に編入要請した場合の手続の簡素化

検討した 検討しなかった

(検討した内容・結果又は検討しなかった理由)

- ・ 農振法では、農用地区域外の土地を当該区域に編入しようとする場合、市町村による農業振興地域整備計画案の公告・縦覧に際し、土地の権利者の異議申立の機会を設ける必要がある。法律案では、生産団地の形成に係る協定の締結に当たり、所有者等の全員の同意を必要としていることから、協定が締結される段階で編入しようとする土地の権利者の意向が確認されることになり、また、編入要請の際にも当該農用地を農用地区域に含めることについて権利者全員の同意を必要としているため。

<その他非規制手段の検討状況>

(1) 品種登録出願の義務化

検討した 検討しなかった

(検討した内容・結果又は検討しなかった理由、既に導入済みの非規制手段の内容)

- ・ 上記に同じ。

(2) 農振農用地区域外農地を農振農用地区域に編入要請した場合の手続の簡素化

検討した 検討しなかった

(検討した内容・結果又は検討しなかった理由、既に導入済みの非規制手段の内容)

- ・ 上記に同じ。

3 効果（課題の解消・予防）の把握

【新設・拡充】

(1) 品種登録出願の義務化

認定を受けた重要品種育成事業計画に従って育成された重要品種が、品種登録により発生する育成者権により保護される（利用に当たっては、育成者権者の許諾が必要になる）。なお、どの程度の申請件数があるか想定が難しいことから、現状では効果を定量化することはできないが、事後評価において本特例の措置件数を把握することにより、定量化する。

仮に、育成者権侵害が起こった場合には、その後の損失回復が図られたか等について、農林水産省の調査によって把握可能

(2) 農振農用地区域外農地を農振農用地区域に編入要請した場合の手続の簡素化

農用地の所有者にとっては、市町村が農用地区域の設定に係る農業振興地域整備計画の変更等を行う際の異議の申出等の手続を省略できることとすることで、迅速な農用地区域の設定を通じて、円滑な事業の実施につながる等のメリットを受けられる。

市町村にとっては、異議の申出等の手続を省略することができるため、事務負担の軽減が見込まれる。

なお、どの程度の申請件数があるか想定が難しいことから、現状では効果を定量化することはできないが、事後評価において本特例の措置件数を把握することにより、定量化する。

【緩和・廃止】

(3) 特定の空域又は方法により無人航空機を飛行させる行為に関する航空法に基づく許可・承認のワンストップ化

本法案に基づく計画の認定を受けることで、航空法に基づく手続が不要となることから、

- ・ 申請者にとっては、農林水産省（本法案）と国土交通省（航空法）にそれぞれ別の書類を提出するという事務負担が軽減される。
- ・ 国にとっては、本法案に基づく計画と航空法に基づく許可・承認の書類の二重の行政手続を一元化できるため、許可・承認に係る書類の受付・内容確認等に要する事務負担の軽減が見込まれる。

(4) 農地転用許可手続のワンストップ化

本法案に基づく計画の認定を受けることで、農地法に基づく手続が不要となることから、申請者にとっては、都道府県（本法案）と農業委員会（農地法）にそれぞれ別の書類を提出するという事務負担が軽減される。

(3) 及び (4) については、どの程度の申請件数があるか想定が難しいことから、規制緩和の効果を定量化することはできないが、事後評価において本特例の措置件数を把握することにより、定量化する。

4 負担の把握

【新設・拡充】

<遵守費用>

(1) 品種登録出願の義務化

品種登録出願の義務化により、認定重要品種育成事業者においては、品種登録出願の申請対応が発生するが、品種に係る権利の保護には品種登録が一般の手続として定着しており、過去に国立研究開発法人や都道府県の公設試験場、民間企業等で育成され、広く普及が図られている品種の多くが品種登録されていることから、育成事業者に新たに大きな負担が生じるものではないと見込まれる。なお、遵守費用としては品種登録出願の申請書作成及び審査に要する費用が想定されるが、品目により調査項目等が異なることから、定量的に把握することは困難である。

また、品種登録に係る出願料の負担が見込まれるため、出願料の減免措置を講ずることで、その負担を軽減する。

(2) 農振農用地区域外農地を農振農用地区域に編入要請した場合の手続の簡素化

農振法では、農用地区域外の土地を当該区域に編入しようとする場合、市町村による農業振興地域整備計画案の公告・縦覧に際し、土地の権利者の異議申立の機会を設ける必要があるが、法律案では、生産団地の形成に係る協定の締結に当たり、所有者等の全員の同意を必要としていることから、協定が締結される段階で編入しようとする土地の権利者の意向が確認されることになり、また、編入要請の際にも当該農用地を農用地区域に含めることについて権利者全員の同意を必要としていることから、農振法所定の手続を省略することによる土地の権利者への負担は生じない。

<行政費用>

(1) 品種登録出願の義務化

品種に係る権利の保護には品種登録が一般の手続として定着しており、過去に育成された重要品種もその多くが品種登録されていることから、本制度の新設により品種登録出願の申請対応業務が大幅に増加することではなく、新たに大きな行政費用は生じないと見込まれる。なお、どの程度の申請件数があるか想定が難しく、現状では行政費用の負担を定量化することはできないため、事後評価において本特例の措置件数を把握することにより、定量化する。

(2) 農振農用地区域外農地を農振農用地区域に編入要請した場合の手続の簡素化

異議の申出等の手続を省略することができるものであり、行政費用は増加しないと見込まれる。

【緩和・廃止】

<規制緩和・廃止により顕在化する負担>

(3) 特定の空域又は方法により無人航空機を飛行させる行為に関する航空法に基づく許可・承認のワンストップ化

行政手続のワンストップ化を図るものであり、本来航空法により許可・承認できない場合にも特例的に許可・承認を行えるようにする措置ではないため、規制緩和による負担は発生しない。

(4) 農地転用許可手続のワンストップ化

行政手続のワンストップ化を図るものであり、本来同法により許可できない場合にも特例的に転用を行えるようにする措置ではないため、規制緩和による負担は発生しない。

<行政費用>

(3) 特定の空域又は方法により無人航空機を飛行させる行為に関する航空法に基づく許可・承認のワンストップ化

農林水産大臣は、無人航空機の特定飛行に関する措置が含まれる重要品種育成事業計画の認定に当たっては、事前に国土交通大臣と協議し、その同意が必要となるため、農林水産省と国土交通省との協議等に係る事務負担が発生するが、一方で、航空法に基づく許可・承認に係る行政費用が不要となるため、行政全体で見れば、行政費用は概ね変わらないことが見込まれる。

(4) 農地転用許可手続のワンストップ化

本制度では、通常の農地転用許可の手続と異なり、都道府県が申請受理を行うが、農地転用許可の適否の判断主体や4ヘクタールを超える場合の国への協議等は通常の農地転用許可手続と同様であり、行政全体で見れば、行政費用は増加しないと見込まれる。

<その他の負担>

—

5 利害関係者からの意見聴取

【新設・拡充】

(1) 品種登録出願の義務化

意見聴取した 意見聴取しなかった

(意見聴取しなかった理由)

- 具体の規制内容は下位法令に委任するため、意見聴取する中身がない
- 遵守費用が発生せず、意見聴取する理由がない
- 参加者の抽出又は参集が困難なため、別途、アンケート調査を行っている
- 他の府省で、別途、関連する意見聴取を行っており、それを参考としている
- その他

(具体の理由：品種登録出願に係る金銭的負担を解消するために本法案において出願料を減免する特例を別途措置する予定であり、また、品種に係る権利の保護には品種登録が一般の手続として定着しており、過去に国立研究開発法人や都道府県の公設試験場、民間企業等で育成され、広く普及が図られている品種の多くが品種登録されていることから、育成事業者に新たに大きな負担が生じるものではなく、違反した場合の罰則措置を定める予定もないため)

(2) 農振農用地区外農地を農振農用地区域に編入要請した場合の手続の簡素化

意見聴取した 意見聴取しなかった

(意見聴取しなかった理由)

- 具体の規制内容は下位法令に委任するため、意見聴取する中身がない
- 遵守費用が発生せず、意見聴取する理由がない
- 参加者の抽出又は参集が困難なため、別途、アンケート調査を行っている
- 他の府省で、別途、関連する意見聴取を行っており、それを参考としている
- その他

(具体の理由：)

【緩和・廃止】

意見聴取した 意見聴取しなかった

(意見聴取しなかった理由)

具体の規制内容は下位法令に委任するため、意見聴取する中身がない

遵守費用が発生せず、意見聴取する理由がない

参加者の抽出又は参集が困難なため、別途、アンケート調査を行っている

他の府省で、別途、関連する意見聴取を行っており、それを参考にしている

その他

(具体の理由：)

<主な意見内容と今後調整を要する論点>

.

<関連する会合の名称、開催日>

.

<関連する会合の議事録の公表>

.

6 事後評価の実施時期

【新設・拡充、緩和・廃止】

<見直し条項がある法令案>

.

<上記以外の法令案>

・法施行後5年を目途として事後評価を実施する。